



2015年12月14日

各 位

会 社 名 株式会社ケーヒン
代 表 者 名 取締役社長 田内 常夫
(コード番号 7251)
問 合 せ 先 総務部長 山家 孝
(TEL 03-3345-3411)

国内における事業体質強化施策に関するお知らせ

当社は、2015年12月14日開催の取締役会において、下記のとおり国内における事業体質強化施策を実施することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 実施の理由

当社を取り巻く国内の事業環境は、グローバル競争の激化や国内市場の縮小等により、厳しさが増してきております。このような中、当社では先進技術を牽引するマザー工場として生産の日本回帰や新技術の仕込みによる革新技術の発信とコア部品の内製化により、国内生産量の確保と競争力の強化に努めてまいりました。

しかしながら、国内市場の縮小等に伴う生産量の減少により、国内個別の業績は2012年3月期以降営業利益においては赤字基調が続いております。激しさを増すグローバル競争に打勝つためには、国内における事業体質強化施策に取り組む必要があると判断いたしました。

2. 国内における事業体質強化施策の概要

(1) 生産・品質体制強化にむけた配置転換の実施

インテリジェントパワーモジュールをはじめとした新領域の生産拡大と、品質のさらなる向上に向けた生産体質の強化を図るため配置転換を2015年12月から50名規模で行う。

(2) 業務の徹底的な見直しによる業務の「質」と「効率」の向上

グローバルの事業展開にあわせて国内をリーンな事業体質に変革するため、業務の徹底した見直しを実施し、業務の「質」と「効率」の向上を行う。

(3) 特別早期退職支援の実施

- | | |
|-------|--|
| ①対象者 | 2016年4月1日時点で46歳以上の正規従業員 |
| ②募集人数 | 400名程度 |
| ③募集期間 | 2016年1月11日～22日(予定) |
| ④退職日 | 2016年2月29日および3月31日(予定) |
| ⑤優遇措置 | 退職を希望する従業員については、通常の退職金のほかに特別加算金を支給する。また希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。 |

3. 今後の見通し

今回の事業体質強化施策の実施に伴い特別加算金等の発生が見込まれます。当社の業績への影響については、応募者数が確定した段階で速やかにお知らせいたします。

以上